

令和2年度埼玉支部 保険者機能強化予算執行実績

埼玉支部 保険者機能強化予算執行実績(令和2年度)

	分野	予算	執行額	執行率
医療費適正化対策等予算	医療費適正化対策	6,466,000円	5,000,000円	77.3%
	広報・意見発信	15,118,000円	9,393,330円	62.1%
	合計 ①	21,584,000円	14,393,330円	66.7%
保健事業予算	健診経費	87,038,000円	40,382,340円	46.4%
	保健指導経費	4,269,000円	1,129,682円	26.5%
	重症化予防事業経費	20,952,000円	13,633,969円	65.1%
	コラボヘルス事業経費	13,551,000円	5,990,523円	44.2%
	その他の経費	13,189,000円	8,841,059円	67.0%
	合計 ②	138,999,000円	69,977,573円	50.3%
合計	①+②	160,583,000円	84,370,903円	52.5%

※ 各分野の実施状況等については次ページ以降に掲載。なお、中間評価時の血液検査等の保健指導経費は省略している。

支部医療費適正化等予算の執行実績一覧(令和2年度)

令和2年度事業計画						令和2年度事業実施結果				
区分(大)	区分(中)	新規	事業名	事業概要	予算額	事業実施概要	執行額	執行率	評価	3年度実施
医療費適正化対策等予算	医療費適正化対策	新規	ジェネリック医薬品メーカーの工場見学(親子向け)	小学生以下の子どもと保護者の方をターゲットに、社会科見学として、ジェネリック医薬品メーカーの工場見学を実施する。	330,000円	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止。	0円	0.0%	—	継続
		継続	多剤服用者(ポリファーマシー)対策推進事業	複数の疾患を抱え多剤を処方される高齢者を対象に、心身への影響の啓発やかかりつけ薬剤師の周知を実施し、安全な薬物療法と医療費の適正化を推進する。	224,400円	費用対効果を検討の上、実施方法を変更し、令和3年度に実施予定。	0円	0.0%	—	継続
		継続	ジェネリック医薬品使用促進に向けた広報(若年層)	若年世代のジェネリック医薬品使用促進を目的として、0～15歳の子供を扶養している被保険者に対して、ジェネリック医薬品への切り替えを促すリーフレットを送付する。	3,300,000円	漫画家インフルエンサーが作成した漫画をSNS広告・ジオターゲット広告・LP・医療機関デジタルサイネージを活用し、ジェネリック医薬品使用促進の広報を実施。 埼玉在住者500名にインターネットによるアンケートを実施。広告認知度は2割弱、4割の方が作成した漫画に対して好意を持ったと回答。内容理解度や思考・態度変容促進度は7割弱と高いスコアとなった。	5,000,000円	151.5%	令和2年11月には、当面の目標としていた使用割合80.0%を超えた。 また、アンケート結果及び漫画家インフルエンサーのInstagram等のコメントより、分かりやすい内容の広報を実施することができた。	継続
		継続	ジェネリック医薬品使用促進に向けた広報(その他)	ジェネリック医薬品使用促進を目的として、様々な手法による広報活動を実施する。 《例》駅、公共施設などに設置されているデジタルサイネージの活用。	2,611,500円		0円	0.0%		継続

支部医療費適正化等予算の執行実績一覧(令和2年度)

令和2年度事業計画						令和2年度事業実施結果				
区分 (大)	区分 (中)	新規	事業名	事業概要	予算額	事業実施概要	執行額	執行率	評価	3年度 実施
医療費適正化対策等予算	広報・意見発信	継続	紙媒体による広報	広報誌、カレンダー、制度案内リーフレット等	9,174,000円	広報誌、カレンダー、制度案内リーフレット等	5,496,330円	59.9%	企画競争等により調達を行い、広報誌の質の向上及び費用の抑制を図ることができた。	継続
		継続	新規加入事業所説明会	新規加入事業所を対象とした説明会を開催し、健康保険制度等の理解を深めてもらうとともに協会けんぽと事業所の距離を縮めることで事業運営の円滑化を図る。	643,680円	新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ予定していたすべての説明会を中止し、申請書の記入方法を動画配信を行った。	1,476,634円	229.4%	令和3年度は、動画配信等の実施方法についても検討。	継続
		継続	地元新聞紙面を活用した意見発信	受診勧奨やジェネリック医薬品使用促進等に関する情報を新聞紙面を活用することで、効率的に情報発信して健康づくり・医療費適正化等、地域医療に対する加入者及び事業主の意識醸成を図る。	1,100,000円	・ジェネリックセミナーの開催を予定しており、その特集記事と健診受診促進の広告を予定していたが、コロナのため、中止となり、掲載も実施せず。 ・2020健康経営セミナーの特集記事と健診受診促進の5段広告を埼玉新聞に掲載。	550,000円	50.0%	費用は抑えながら、埼玉新聞を購読している埼玉県民に広く周知できた。	継続
		継続	セルフケア等の普及促進に関する事業	セルフケア意識の向上などを目的とした広報を実施。また、日頃の健康管理や生活習慣の改善方法等に加え、医療のかかり方、かかりつけ薬剤師、スイッチOTC、税制控除等について周知し、医療費の適正化につなげる。	2,000,000円	事業着手が遅延し、効果的な実施方法の検討が行えなかったことから、実施方法を再度検討の上、令和3年度に実施することとした。	0円	0.0%	—	継続
		継続	地元メディアを活用した受診勧奨	特定健診の受診率向上及び特定保健指導の利用推進、ジェネリック医薬品使用促進等のため、地元テレビ局等の地域密着型情報番組で番組内パブリシティを放送し、加入者への呼びかけを行っていく。	2,200,000円	第1回 「ジェネリック医薬品の使用促進」 第2回 「糖尿病等の重症化予防」 第3回 「口腔ケアと生活習慣病予防」 第4回 「スモールチェンジ活動」 第5回 「健(検)診受診促進」	1,870,000円	85.0%	費用は抑えながら、埼玉テレビを視聴している埼玉県民に広く周知できた。	継続

支部保健事業予算の執行実績一覧(令和2年度)

令和2年度事業計画						令和2年度事業実施結果				
区分(大)	区分(中)	新規	事業名	事業概要	予算額	事業実施概要	執行額	執行率	評価	3年度実施
支部保健事業予算		継続	健診実施機関実地指導旅費	旅費	60,000円	旅費	17,384円	29.0%	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため訪問を縮小。	継続
	集団健診	継続	集団健診および集団保健指導の実施	埼玉県内全域において集団健診(オプション健診付加(血管年齢測定)、市町村とのがん検診同時実施含む)及び集団保健指導をする。	33,605,000円	・埼玉県内全域において集団健診(オプション健診付加(血管年齢測定)、市町村とのがん検診同時実施含む)及び集団保健指導を行った。 勸奨数:183,521件(がん検診同時市町:16,004件、協会主催の集団健診地区167,512件) 受診者数:13,202人(がん検診同時市町:1,219件、協会主催の集団健診地区11,983件) 特定保健指導当日初回面談(分割):1,162人 ※協会主催の集団健診会場のみ実施	17,117,526円	50.9%	県内全域で集団健診を行ったこと及び8市町とは自治体のがん検診と同時実施することができ、加入者の利便性向上等により受診者数の増加に繋がった。(前年度本事業の受診者数:7,655人) また、特定保健指導については、受診者数11,983人に対して初回面談1,162人実施と高い実施率で行うことができた。	継続
	事業者健診の結果データの取得	継続	健診機関による委任状取得の委託費	事業者健診の結果データ取得にかかる委任状の取得	440,000円	実績なし	0円	0.0%	—	継続
		継続	事業者健診データの取得勸奨	・労働局および都道府県との連名チラシを用いた事業所への電話および訪問、文書送付による勸奨の実施 ・外部委託業者を利用した事業所への電話および訪問による勸奨の実施 ・経済団体等と連携した同意書取得勸奨業務の実施 ・外部委託業者を利用した事業者健診結果(紙)およびアンケート結果に関するパンチ業務委託	25,718,000円	・埼玉県との連名チラシを活用 ・中規模、小規模事業所への外部委託業者を活用したDM、電話勸奨 ・経済団体等と連携した同意書取得勸奨 ・外部委託業者を活用した健診機関あて対象者一覧の作成、発送 ・外部委託業者を活用した事業者健診結果(紙)およびアンケート結果に関するパンチ業務令和2年度事業者健診結果データ取得件数:45,855件	12,889,589円	50.1%	期待通りの成果があった。事業所規模別に支部職員、外部業者、関係機関と連携し計画通り結果データ取得勸奨を行うことができた。	継続
	健診推進経費	継続	生活習慣病予防健診(A)	健診機関等と連携し、健診の実施率向上、事業者健診健診データの早期提供を図る。	468,435円	日曜健診(本人):342件 結果データ取得:12,836件 日曜健診(家族):253件	125,856円	26.9%	新型コロナウイルス感染症の影響もあり見込みを下回った。	継続
		継続	事業者健診データ取得(B)		8,127,000円		2,759,740円	34.0%		継続
		継続	特定健診(C)		216,645円		54,395円	25.1%		継続

支部保健事業予算の執行実績一覧(令和2年度)

令和2年度事業計画						令和2年度事業実施結果				
区分(大)	区分(中)	新規	事業名	事業概要	予算額	事業実施概要	執行額	執行率	評価	3年度実施
支部保健事業予算	健診受診勧奨等経費	継続	受診勧奨用リーフレット等の作成	特定健診(被保険者・被扶養者)受診率向上のため、期首および期中に発送する健診のご案内パンフレット等の作成。 ・健診機関が健診結果に同封するチラシの作成。 ・さいたまスーパーアリーナへの横断幕の掲出。 事業所あて7種:約90,000部づつ作成。 被扶養者あて1種は240,000部、他21種は健診実施機関一覧のため合計で240,000部作成。 任継続加入者あては4種6,000部づつ作成。 健診機関用チラシを3種260,000部づつ作成。 横断幕の掲出12か月間。	7,529,720円	・生活習慣病予防健診及び被扶養者の特定健診受診率向上のため、期首および期中に発送する健診のご案内パンフレット等の作成。 ・健診機関が健診結果に同封するチラシの作成。 ・さいたまスーパーアリーナへの横断幕の掲出。 事業所あて7種:約90,000部づつ作成。 被扶養者あて1種は240,000部、他21種は健診実施機関一覧のため合計で240,000部作成。 任継続加入者あては4種6,000部づつ作成。 健診機関用チラシを3種260,000部づつ作成。 横断幕の掲出12か月間。	4,407,012円	58.5%	期待通りの成果があった。受診率向上のため同封物の検討を行い、被扶養者あての実施機関一覧表を3種類から21種類に変更しページ数を減らすことで他の同封物の充実を図った。	継続
		継続	新規加入事業所(新規に認定された被扶養者含む)への生活習慣病予防健診等の受診勧奨	新規加入事業所(新規に認定された被扶養者含む)について、加入後速やかに生活習慣病予防健診及び特定健診の受診を促し、受診率を向上させるとともに、健診受診を定着させるために、生活習慣病予防健診及び特定健診の文書案内を送付、また、送付後一定期間経過後に電話勧奨も実施する。	10,010,000円	一斉発送対象者抽出後に加入した事業所に対して外部委託により健診案内を随時発送。 新規加入事業所:3,295事業所(対象者11,332人)に発送	2,334,657円	23.3%	期待通りの成果があった。新たに加入した事業所へタイムリーに健診案内や協会けんぽの事業案内等を送付することは、今後の受診率向上及び協会けんぽの事業への理解につながるものと考えます。	継続
		継続	新規任意継続加入者等への文書による受診勧奨	新規任意継続加入者および新規被扶養認定者に対し、加入後速やかに健診の文書案内を実施する。	861,300円	一斉発送対象者抽出後に加入した任意継続加入者、被扶養者に対して外部委託により健診案内を随時発送。 新規任意継続加入者3,891件、新規被扶養者17,519件発送。	676,181円	78.5%	期待通りの成果があった。新たに加入した加入者へタイムリーに健診案内や協会けんぽの事業案内等を送付することは、今後の受診率向上及び協会けんぽの事業への理解につながるものと考えます。	継続

支部保健事業予算の執行実績一覧(令和2年度)

令和2年度事業計画						令和2年度事業実施結果				
区分(大)	区分(中)	新規	事業名	事業概要	予算額	事業実施概要	執行額	執行率	評価	3年度実施
支部保健事業予算	未治療者	継続	未治療者受診勧奨	<p>・二次勧奨対象者で回答書の返信がない者と「受診予定なし」と返信してきた者に対し、委託業者より対象者へ電話勧奨を実施。</p> <p>・二次勧奨対象者であり、回答書の返信がない者と「受診予定なし」と返信してきた者に対し、支部より文書勧奨を実施する。喫煙者については、支部事業である「禁煙チャレンジ制度」への勧奨文を同封する。</p>	4,906,000円	<p>二次勧奨1回目：二次勧奨対象者で回答書の返信なし者と返信あり者のうちの「受診予定なし」者に勧奨文書を2,099件発送。文書の内容は該当項目が血圧のみ・血糖のみ・両方該当に喫煙あり、なしを考慮した内容とし、血糖該当者には自宅の近医の住所を載せるようにしている。</p> <p>二次勧奨2回目：文書勧奨後回答書返信なしと「受診予定」「受診予定なし」と回答者に外部事業者より受診勧奨の電話勧奨を1,759件実施。</p>	1,644,665円	33.5%	期待通りの成果があった電話勧奨実績が令和元年度から396件増加し、通電率が4割であったがトークスクリプトを丁寧に準備したことから、6割程度へ上昇した。	継続
	重症化予防対策	継続	重症化予防対策	<p>・埼玉県で作成した糖尿病等重症化予防プログラムと連携し、重症化予防を実施する。医療機関へかかりつけ医推薦書を送付し、医師の推薦書記入があり、本人から参加同意書の提出があった対象者(他薦方式)と、対象者へ参加同意書とかかりつけ医推薦書を送付し、同意書及び推薦書の提出があった対象者(自薦方式)へ保健指導を実施する。対象者の基準は糖尿病性腎症Ⅱ期～Ⅳ期で治療中の者とし、自薦方式については健診結果とレセプトから対象者を選定し、他薦方式についてはかかりつけ医に基準該当者を推薦していただくものとする。保健指導は、糖尿病性腎症Ⅱ期の対象者については4か月間、Ⅲ期・Ⅳ期の対象者については6か月間とし、委託業者も活用して実施する。</p> <p>・糖尿病の治療中断者(前回受診から6か月以上受診がない者)に対して受診勧奨を行う。</p>	16,046,000円	<p>・埼玉県で作成した糖尿病等重症化予防プログラムに基づき、令和元年度の生活習慣病予防健診の結果から、糖尿病性腎症重症化分類を行いⅡ期～Ⅳ期の対象者を抽出し、その後レセプトにより糖尿病治療中と判断される者を選定し文書による参加勧奨を実施する自薦方式と郡市医師会やかかりつけ医と連携しかかりつけ医に基準該当者を推薦していただく他薦方式による参加勧奨を実施した。</p> <p>・保健指導は、糖尿病性腎症Ⅱ期の対象者については4か月間面談1回、電話3回、Ⅲ期・Ⅳ期の対象者については4か月間面談2回、電話2回で実施した。</p> <p>・平成30年10月診療分～令和1年9月診療分のレセプトデータから、「糖尿病」治療歴を有する者のうち6か月間に渡り糖尿病レセプトが確認できない者を抽出し治療中断者リストを作成し文書により医療機関への受診勧奨を実施した。</p>	11,989,304円	74.7%	<p>【自薦他薦方式】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加勧奨1,037名 ・協力医師は187名 ・保健指導開始者87名 <p>【治療縦断者】</p> <p>受診勧奨した261名の中で、令和2年7月～12月分のレセプトで受診を再開しているか確認し、22%(58名)が受診していた。</p>	継続

支部保健事業予算の執行実績一覧(令和2年度)

令和2年度事業計画						令和2年度事業実施結果				
区分(大)	区分(中)	新規	事業名	事業概要	予算額	事業実施概要	執行額	執行率	評価	3年度実施
支部保健事業予算	コロナヘルス事業	継続	埼玉県と連携した加入者の健康づくり事業(コバトン健康マイレージ)	県の事業で、市町村及び参加団体(企業、保険者等)が、歩数計(スマホアプリ)を活用し加入者が取り組む健康づくり(ウォーキング、運動教室、特定健診の受診等)に対しポイントを付与し、県において貯まったポイントに応じた景品(抽選)の配付やランキング上位者の表彰を行う。	1,440,000円	・生活習慣病予防健診、特定健診の案内、健康保険向け広報誌にチラシを同封 ・納入告知書同封チラシ、社会保険協会発行の広報誌に記事を掲載、メールマガジンでの広報 ・企業内での歩数競争の実施	550,000円	38.2%	アプリのキャンペーン時期に合わせて広報を行うことで参加促進を促した。参加者数は令和2年3月末時点の約2倍となった。	継続
		継続	健康経営の普及・促進	・健康経営及び健康宣言に係るパンフレットを作成し、事業所へ訪問・郵送により健康経営の普及および健康宣言の参加勧奨を行う。 ・健康経営埼玉推進協議会を定期的に開催し、埼玉県、さいたま市、協力事業者と連携して健康経営の取り組みを促進する。 ・健康経営パンフレットおよび好事例集は、協会けんぽの加入事業所向けのため、関係団体の負担金はない。	2,123,000円	・健康宣言応募用パンフレットを作成し、健康保険委員委嘱事業所に配付し参加勧奨を実施 ・健康経営を行うにあたり進め方や活用できる資源をまとめた健康経営推進の手引きを作成し、コロナ禍のため訪問できなかった事業所等に配布した。 ・健康宣言後1年間の取組状況を確認し、一定以上の取組を実施している企業を「健康優良企業」として認定証(アクリル板盾入り)を交付し、見える化を図った。	183,348円	8.6%	コロナ禍でセミナーや健康保険委員研修会等の積極的に広報できる機会が例年と比較して制限されていた中で、前年度よりも多い170事業所以上が新たに健康宣言に至った。	継続
		継続	禁煙チャレンジ制度	禁煙チャレンジ制度を活用し、喫煙者に禁煙を促すとともに、禁煙時に禁煙宣言をしてもらい、3か月以上の禁煙成功者に認定証を交付する。なお、禁煙宣言時には、応援者(サポーター)を登録してもらい、周囲の人から禁煙をサポートしてもらおう制度とする。	176,000円	喫煙者に禁煙を促すとともに、禁煙時に禁煙宣言をしてもらい、3か月以上の禁煙成功者に認定証を交付した。なお、禁煙宣言時には、応援者(サポーター)を登録してもらい、周囲の人から禁煙をサポートしてもらおう制度となっている。 【参加勧奨】支部広報誌、メールマガジン 【参加者数】52人 【認定証交付者数】19人	0円	0.0%	期待通りの成果があった参加者が最も多かった健康宣言事業所から、参加動機や喫煙対策についてヒアリングを行った。その結果や取り組みについて、加須保健所と共催する企業向けの研修会で発表を行った。	継続

支部保健事業予算の執行実績一覧(令和2年度)

令和2年度事業計画						令和2年度事業実施結果				
区分(大)	区分(中)	新規	事業名	事業概要	予算額	事業実施概要	執行額	執行率	評価	3年度実施
支部保健事業予算	コラボヘルス事業	継続	スモールチェンジ活動等を活用した健康宣言事業所のサポート	健康宣言事業所が増えているが、従業員への情報提供だけの形式的な取り組みに終わっている事業所が見受けられる。しかし、健康経営の目的達成のためには、従業員ひとりひとりに健康づくりの意識を持って取り組んでもらう必要がある。健康宣言事業所に対して、スモールチェンジ活動等を推進することにより、企業の健康経営の取組みの一環として、各従業員に健康づくりに取り組んでもらえるようにする。また、協会けんぽ職員のマンパワーを極力使わずに実施できるよう集約業務の外部委託を行う。	6,512,000円	・健康宣言の事業所の中でコラボヘルスを希望する事業所において、従業員に「スモールチェンジ目標」を設定して実践するスモールチェンジ活動を実施し、従業員自ら行動変容を促す取り組みを実施した。 ・早稲田大学と連携した新聞「彩の国けんこうタイムズ」を作成し、健康宣言事業所に毎月配信した(令和2年7月まで実施)。また、31事業所に対してアンケート調査を行い、彩の国健康タイムズの初回配信時と配信終了後での理解度について検証を行った。	173,250円	2.7%	コラボヘルスにおけるスモールチェンジ活動について企業へのアンケートを実施し、効果検証を行った。「何をすれば」「どのくらい効果がある」といった具体的な情報を求められていることがわかった。	継続
	情報提供ツール	継続	健康経営サポートカルテの作成(更新)	加入事業所の健康度を見える化するため、健康経営サポートカルテを作成して、事業主・従業員加入者の健康づくり意識の醸成を図る。	3,300,000円	被保険者数30人以上の事業所を対象として、健康経営サポートカルテを4,865事業所分作成。配布は7月頃を予定。昨年度より内容を分かりやすく見やすいデザインとなった。また、昨年度末の協会けんぽのシステム改修により、最新の健診結果等のデータを抽出できるようになったため、そのデータを活用し、サポートカルテを作成できるツール(エクセル)も作成。	5,083,925円	154.1%	訪問や依頼のない事業所に配布するのは令和2年度が初めてではあったが、サポートカルテに同封したアンケートより、97%以上の方が参考になったと回答(回答数:98事業所)があった。	継続

支部保健事業予算の執行実績一覧(令和2年度)

令和2年度事業計画						令和2年度事業実施結果				
区分 (大)	区分 (中)	新規	事業名	事業概要	予算額	事業実施概要	執行額	執行率	評価	3年度 実施
支部保健事業予算	その他の保健事業	継続	付加価値を付けた特定保健指導(被扶養者)	被扶養者の特定保健指導(グループ支援)と同時に料理教室や健康に関する講演会を実施。自身の健康を見直し、家族全体の健康意識の定着を図る。	514,800円	・料理教室や健康に関する講演会を特定保健指導と合わせて実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止。 ・特定健診の集団健診110会場において、被扶養者の初回面談を1,161人に対し実施。	0円	0.0%	—	継続
		継続	埼玉県等と協働した健康づくりイベント等での健康相談	・地域のイベント等において血管年齢測定および健康相談を実施する。 ・連携協定を結んでいる団体(埼玉県)との共同事業としてイベントに参加し、県民に健康づくり意識を広める。	1,085,500円	・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止。	0円	0.0%	—	継続
		継続	糖尿病重症化予防及び歯科検診に関する分析	・糖尿病性腎症重症化予防を実施してきた際に、医師会やかかりつけ医から治療中断者の受診勧奨もしつかりすべきとの意見等もあり、平成30年度に人工透析患者の分析と併せて、治療中断者の抽出を行い、受診勧奨を行った。 ・令和2年度についても、レセプトデータ等使用して受診勧奨を行うとともに、大学等と連携した共同分析を行う。 ・歯科医師会と連携し、健康宣言事業所等に歯科検診等を働きかけ、糖尿病等と生活習慣病リスクとの関連について分析までを計画する。	10,010,000円	・治療中断者の抽出を行い、261人に対して受診勧奨を行った。 ・大学等と連携した共同分析を行うため、分析用データを作成し大学等に提供(コロナのため、提供等が遅れ、現在分析継続中) ・埼玉県立大学に委託した糖尿病重症化予防事業の効果推計業務を実施。	8,518,000円	85.1%	糖尿病等重症化予防プログラムの効果測定を今まで実施していなかったが、今年度はじめて実施。レセプトの提供できる期間が短かったため、提供できるデータの範囲で効果測定を実施していただいたが、次年度以降、測定方法も含めて検討が必要。	継続

支部保健事業予算の執行実績一覧(令和2年度)

令和2年度事業計画						令和2年度事業実施結果				
区分 (大)	区分 (中)	新規	事業名	事業概要	予算額	事業実施概要	執行額	執行率	評価	3年度 実施
支部保健事業予算	その他の保健事業		健康経営セミナー	<p>健康経営の普及推進を図り、加入者の健康増進と健康寿命延伸に繋げるため、事業主及び事業所福利厚生関係者等を対象として、経済団体関係者や識者などを講演に招いて、健康経営セミナーを開催する。</p> <p>また、加入者の健康意識醸成のセミナーも併せて開催する。</p> <p>(開催連携予定先) 埼玉県、さいたま市、関東経済産業局、経済団体等</p>	743,500円	<p>大宮ソニックシティ小ホールにて、「2020健康経営セミナー」を開催し、新型コロナウイルスの感染拡大の状況に踏まえ、規模を縮小しながらも、事業主、総務人事担当者、行政機関、医療保険者、社会保険労務士、中小企業診断士等、91名の方が参加した。</p> <p>また、今回は埼玉支部のYouTubeチャンネルを開設し、講演の様様を収録したものを後日配信することで、現地に参加できなかった多くの方にも向けて発信した。</p> <p>【内容】 基調講演1本・事業報告(埼玉支部、埼玉県)・取組事例発表3社</p>	323,059円	43.5%	<p>基調講演や取組事例発表による具体的な取組方法、企業の事例紹介等を通じて、参加者に健康経営についての理解を深めていただくことができた。セミナー参加者のアンケートでは、ほとんどの方に「大変参考になった」または「参考になった」との回答をいただいた。</p>	継続
			メンタルヘルス対策セミナー	<p>事業主及び事業所福利厚生関係者等を対象に、企業におけるメンタルヘルス対策を推進することで、従業員等加入者の健康増進やQOL向上を目的とし、産業保健総合支援センターをはじめとする連携協定団体や大学教授等の識者などを講演に招いて、メンタルヘルス対策セミナーを開催する。</p> <p>(開催連携予定先) 埼玉県、さいたま市、労働局、関東信越厚生局、医師会等</p>	743,500円	<p>コロナ禍の状況においてセミナーを効率的に開催するため、健康経営セミナーに組み込んで実施。獨協医科大学埼玉医療センターこころの診療科の井原教授によるメンタルヘルス対策についての講演を行った。</p>	0円	0.0%	<p>基調講演や取組事例発表による具体的な取組方法、企業の事例紹介等を通じて、参加者に健康経営についての理解を深めていただくことができた。セミナー参加者のアンケートでは、ほとんどの方に「大変参考になった」または「参考になった」との回答をいただいた(再掲)。</p>	継続